vinetur

ドイツ、スパークリングワイン税の20％引き上げを撤回

ドイツはスパークリングワイン税の20％引き上げを撤回。販売危機を深刻化させるとの警告を受け、生産者は新たな負担を免れた

2026年11月12日（木）



ラインラント＝プファルツ州農業・ブドウ栽培・環境・森林省が11月11日水曜日に発表した声明によると、ドイツで予定されていたスパークリングワイン税の20％引き上げは実施されないことになった。

州のワイン担当大臣であるクリスティーネ・シュナイダー氏は決定を歓迎し、ワイン業界とワイン産地としてのラインラント＝プファルツ州にとって重要な成果だと述べた。同省によると、シュナイダー氏は早い段階から連邦政府の計画に反対し、増税は販売不振や厳しい市場環境に直面する業界への圧力をさらに強めると主張していた。

「私たちは当初から、この追加負担に反対する姿勢を明確にし、実現を阻止しました」と、シュナイダー氏は声明で述べた。「スパークリングワイン税は引き上げられません。すでに極めて厳しい状況にあるワイン業界にとって、これは良い、そして重要なシグナルです」

声明によると、シュナイダー氏は、提案された増税について、連邦予算の安定化に実質的に貢献しない一方で、業界の販売危機を悪化させるとして批判していた。同氏は、ブドウ栽培農家、スパークリングワイン生産者、そして業界全体に必要なのは、新たなコストではなく、見通しの立つ事業環境だと述べた。

ラインラント＝プファルツ州はドイツ有数のワイン産地であり、同省はこの問題を単なる予算上の論点にとどまらないものと位置づけた。増税を阻止したことは、州にとって経済的にも文化的にも重要な産業の競争力と長期的な展望に関するメッセージでもあるとした。

連邦政府がいつ正式に提案を撤回したのか、また、この措置がより広範な財政政策パッケージから削除されたのかについて、発表では明らかにされていない。予定されていた増税によってベルリンがどれほどの追加税収を見込んでいたかについても、詳細は示されなかった。声明は、業界への影響とシュナイダー氏の反対姿勢に焦点を当てている。

飲料業界にとって、今回の決定により、国内製品と輸入品を含め、ドイツで販売されるスパークリングワインへの税負担が直ちに増える可能性はなくなった。ワイン市場の一部がすでに厳しい状況にあるなか、生産者、瓶詰め業者、輸入業者、流通業者は、価格や契約の計画をより確かな見通しのもとで進められる可能性がある。また、小売店の店頭価格やレストラン、バーのワインリストの価格に、追加の税負担が転嫁されるリスクも抑えられる可能性がある。

スパークリングワインは、ワインのカテゴリー内だけでなく、スーパー、専門小売店、飲食店でも他のアルコール飲料と競合するため、飲料市場のなかでも影響を受けやすい分野だ。そうした環境では、比較的小幅な税制変更であっても、価格設定や販促、在庫判断に影響を及ぼす可能性がある。増税を見送ったことで、政府の今回の措置は、ひとまず現行の税制を維持し、提案が協議されていた間よりも業界に明確な短期的見通しをもたらすものとみられる。

シュナイダー氏は発表に際し、生産者への新たな負担を避ける、より幅広い政策対応を求めた。同省によると、同氏は、ワイン業界を強化したいのであれば、新たな障害を設けるのではなく、支援と安定した事業環境を提供すべきだと述べた。また、今回の結果は、業界の利益を守るため明確な立場を取ることの意義を示したとも語った。

声明は今回の撤回を、スパークリングワイン生産者だけでなく、ラインラント＝プファルツ州のワイン産業全体にとっての勝利と位置づけた。同州では、スティルワインとスパークリングワインの生産が地域の農業、加工、取引と密接に結びついている。同省は新たな支援策を示さなかったものの、メッセージは明確だった。州政府の見解では、販売と収益性に大きな圧力がかかる業界にとって、今回の増税は時期を誤ったものだった。